

EPOにおける補正制限（新規事項追加の禁止）

～EPOでの審査対象となる特許明細書を作成するときに知っておくべきこと～

日時
平成27年3月6日（金）
10時～16時10分（開場9時30分）

EPOでは補正制限が大変厳しく、日本や米国では許される補正がEPOでは全く認められず、結果として権利取得の断念又は不本意な内容で権利取得をせざるを得ないことがよくあります。この補正制限は、企業がグローバルなポートフォリオを構築するに当たり大きな障害になっています。

そこで、今回のセミナーではEPOの補正制限を正確に理解して、補正の自由度が高い特許明細書を作成する方法を提案いたします。

※ 扱われる内容は機械・電気・コンピュータ関連の技術です。（化学・バイオは扱いません。）

※ セミナーは英語で実施しますが、英語・日本語の資料を配付するとともに、適宜、日本弁理士が詳しく日本語で解説します。

＜セミナーの特徴＞

- (1) ベテラン欧州弁理士がEPO補正制限だけにテーマを絞って、5時間徹底解説します！
- (2) 講師が実際に扱った事案を使ったワークショップ→参加者に実例を検討していただいて、EPO補正制限をリアルに感じていただきます！
- (3) 日本の実務との比較→日本とEPOの顕著な違いが分かります！
- (4) これまでの曖昧な知識を整理して、明日からの明細書作成の実務に適用するノウハウを提供します。
→実務における最終回答を導き出します！

日本弁理士会会員の皆様へ

（一財）経済産業調査会は、日本弁理士会の継続研修を行う外部機関として認定されています。

この研修は、日本弁理士会の継続研修として認定を申請中です。

この研修を修了し、所定の申請をすると、5単位が認められる予定です。

講 師: Bugnion Spa(ブニヨン)

　　欧洲特許・商標意匠弁理士/イタリア特許・商標意匠弁理士 **リサンドリーニ・マルコ 氏**

　　欧洲特許・商標意匠弁理士/ドイツ特許商標弁理士 **バイゲル・マチアス 氏**

　　新樹グローバル・アイピー特許業務法人 日本弁理士

渡辺 尚 氏

参加料:各1名につき(資料代・消費税込)

場 所:

銀座会議室(三丁目) 6階C室

東京都中央区銀座3-7-10 松屋アネックスビル

(東京メトロ銀座線・日比谷線銀座駅下車A12番出口より徒歩約2分)

主 催:一般財団法人 経済産業調査会

〒104-0061 東京都中央区銀座2-8-9 木挽館銀座ビル
 電話 03-3535-4881 <http://www.chosakai.or.jp/>

EPOにおける補正制限(新規事項追加の禁止)

<内容の概要>

セミナーでは、EPOにおける補正制限についての最新の実務について詳細な見解を提供いたします。補正制限とは、出願後に特許明細書(特に、クレーム)の内容の変更が厳しく制限されていることを意味しています。補正制限について、理論面と実務面の両方について詳細に解説します。特に、「中間的一般化」、「特徴の新たな組み合わせ」、「ディスクレーマ」について詳細に説明いたします。

<内容の詳細>

(1) EPOにおける補正制限

- ・新規事項追加(added subject-matter)
- ・明らかなミス(obvious mistake)
- ・翻訳の訂正(correction of translation)
- ・異議申立におけるトラップ

(2) 新規事項追加の詳細

- ・中間的一般化(Intermediate Generalization)
- ・新しい組み合わせ(New combination)
- ・ディスクレーマ

(3) 明細書作成時の対応方法

- ・サマリーにおいて各構成を別の文で記載する

- ・複数の従属クレームを作成する

- ・その他

(4) 日本の実務との比較

- ・日本の実務についての解説
- ・日本で許容されている事例についてEPOの観点からの検討

(5) 実際の事件の検討－ワークショップ－

- ・EPOの実際の事件を提示して、参加者にEPOの補正制限の理論を考慮しつつ補正制限の可否を検討して頂きます
- ・EPOの補正の制限を克服するための明細書の書き方についても、参加者に検討して頂きます

最新のセミナー情報がご覧になります

<http://www.chosakai.or.jp/seminar/seminar-annai.htm>

経済産業調査会 セミナー

検索



「EPOにおける補正制限(新規事項追加の禁止)」参加申込書(H27.3.6開催)

ご所属名・部課名

電話

FAX

ご住所

参加者

お名前

E-mail

お名前

E-mail

お名前

E-mail

備考欄

申込先

FAX : 03-3535-4884
E-mail : seminar@chosakai.or.jp

一般財団法人 経済産業調査会
〒104-0061 東京都中央区銀座2-8-9
電話 03-3535-4881